

株 主 各 位

兵庫県姫路市豊沢町79番地  
**WDBホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 中野 敏 光

### 第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月19日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2019年6月20日（木曜日） 午前10時（受付開始 午前9時10分）
2. 場 所 兵庫県姫路市豊沢町79番地 当社本社ビル5階講堂
3. 目的事項

- [報告事項]
1. 第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）計算書類報告の件

#### [決議事項]

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以 上

- 
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.wdbhd.co.jp/>) に掲載させていただきます。  
株主総会終了後に、株主の皆様との交流の場として、株主懇談会（事業説明会と株主懇談会）を予定しております。ご多忙中と存じますが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。  
なお、懇談会は、株主総会会場と隣接した会場で開催いたします。

(添付書類)

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、全体として緩やかな景気回復を続けている一方、米中の経済摩擦や英国のEU離脱問題による金融市場への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2019年3月の有効求人倍率(季節調整値)が1.63倍で前月と同水準となり、総務省が発表した2019年3月の完全失業率(季節調整値)についても2.5%と前月を0.2ポイント上回り、全体としては着実に改善を続けております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣を行う「人材サービス事業」、医薬品・医薬部外品等の基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務の代行・支援を行う「CRO事業」、ガスインジェクション装置などの製造・販売や、インターネットを利用した新たなビジネスモデルを創出する「インタラクション・その他事業」、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社23社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」については、WDB株式会社において、より顧客に密着したサービスを展開するため、拠点の新規開設を行いました。具体的には、2018年5月に金沢支店及び郡山支店、6月に館林支店、2019年1月に松本オフィスおよび浜松オフィス、2月に新居浜オフィス、宮崎オフィス、甲府オフィス、3月に山形オフィス、上越オフィスをそれぞれ開設しております。また、スタッフ養成のための研修所は、2019年1月にテクラボ姫路、3月にテクラボ新潟およびテクラボエンジニア姫路を新設し、既存の研修所と合わせ19ヶ所体制となりました。また、新卒者の常用雇用派遣を行っているWDB工学株式会社についても、全国的にスタッフを派遣しており、順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は、引き続き厳しい状況が予想されますが、地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」については、WDBアイシーオー株式会社および電助システムズ株式会社の業績が堅調に推移しているほか、フィンランド、アメリカおよびインドの各拠点が連携し、今後の成長とグローバルCRO体制の構築を目指して営業活動を行っております。2018年8月には、アメリカのCROであるDZS

Clinical Service, Inc. (DZS Software Solutions, Inc. から名称変更) を買収し、アメリカでのCRO事業を強化いたしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は41,569百万円(前期比9.4%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が89.4%、CRO事業が8.8%、その他事業が1.8%であります。営業利益は4,962百万円と前連結会計年度と比べ771百万円(前期比18.4%増)の増益、経常利益は4,989百万円と前連結会計年度と比べ759百万円(前期比18.0%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,922百万円と前連結会計年度に比べ451百万円(前期比13.4%減)の減益となりました。当期純利益が減額となっている理由ですが、2018年3月期の純利益には固定資産の売却益が含まれている一方、今期には含まれていないためです。なお、当社が重視している経営指標である売上高経常利益率は12.0%、ROEは19.4%となりました。

また、業績が当初計画を上回ったことを受け、昨年に引き続き、第4四半期に派遣スタッフおよび従業員に対し、合計253百万円の業績還元賞与を支払いました。業績へ高い貢献があった派遣スタッフ、社員へ利益を還元し、士気向上につなげることが目的です。

#### 部門別概況

部門別の内訳につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

|          | 第33期       |        | 第34期(当期)   |        | 前期比増減  |
|----------|------------|--------|------------|--------|--------|
|          | 売上高        | 構成比    | 売上高        | 構成比    |        |
| 人材サービス事業 | 34,174,280 | 89.9%  | 37,175,871 | 89.4%  | 8.8%   |
| C R O 事業 | 2,916,485  | 7.7%   | 3,641,537  | 8.8%   | 24.9%  |
| そ の 他    | 909,005    | 2.4%   | 752,370    | 1.8%   | △17.2% |
| 合 計      | 37,999,771 | 100.0% | 41,569,779 | 100.0% | 9.4%   |

(注) その他は、有機化合物の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売、およびガスアシスト技術を用いた射出成形補助装置の開発・製造を含んでおります。  
上記の金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

## (2) 設備投資の状況

当期中の設備投資の総額は198,418千円であります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、「人材サービス事業」、「CRO事業」、「インタラクシオン・その他事業」の3つの事業領域、並びに「グループ戦略補助事業」で構成されており、「研究」に関わる事業領域においてより高い付加価値を創出していくことを経営目標としております。「埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造していく会社でありたい」という経営理念の下、当社及び子会社23社で事業グループを構成しておりますが、現在の事業としましては従来の理学系研究職派遣を軸とした人材サービス事業が中心となっております。

人材サービス事業については、2015年9月に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正労働者派遣法）が施行されましたが、現時点では当社グループの業績に与える影響は限定的であると考えております。

当社グループとしましては、労働者派遣法をはじめとして、雇用情勢等の外部環境の変化に柔軟に対応できる機動的な経営体制を今後も維持、強化し、コンプライアンス重視は勿論のこと、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の質の強化を図ってまいります。

当社は、中長期的な成長を実現していくため、機動的かつ戦略的な意思決定を行い、事業の拡大進展を図っていくことが重要課題であると認識しております。そのため、既存事業で得た利益を海外事業、新規事業に振り向け、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

## (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

2018年4月1日付で、当社の連結子会社であるWDB株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるWDBエウレカ株式会社を吸収合併いたしました。WDBエウレカ株式会社は、「WDB株式会社 エウレカ社」として、引き続き理学系分野における常用雇用派遣を行っています。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2018年8月31日を効力発生日として、アメリカでCRO事業を展開するDZS Clinical Service, Inc. (DZS Software Solutions, Inc. から名称変更) の発行済株式の全てを、当社の米国子会社である WDB Medical Data, Inc. を通じて取得いたしました。

(9) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別                | 第31期<br>2016年3月期 | 第32期<br>2017年3月期 | 第33期<br>2018年3月期 | 第34期(当期)<br>2019年3月期 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 29,755,693       | 32,694,242       | 37,999,771       | 41,569,779           |
| 経 常 利 益 (千円)             | 2,737,843        | 3,417,506        | 4,229,367        | 4,989,090            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 1,653,768        | 2,073,461        | 3,373,735        | 2,922,634            |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 82.45            | 103.37           | 168.73           | 147.31               |
| 総 資 産 (千円)               | 13,960,800       | 16,509,547       | 20,651,946       | 23,462,893           |
| 純 資 産 (千円)               | 9,461,382        | 11,389,435       | 13,798,567       | 16,273,791           |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 471.71           | 567.83           | 695.51           | 820.28               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式を控除した株式数によっております。
2. 各期の純資産増減額のうち、増資等による主なものは下記のとおりであります。
- |      |          |        |            |
|------|----------|--------|------------|
| 第33期 | 2017年11月 | 自己株式取得 | △329,773千円 |
| 第33期 | 2018年2月  | 自己株式取得 | △412,500千円 |
3. 第34期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金     | 当社議決<br>権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                             |
|---------------------|-----------|-------------|---|
| W D B 株 式 会 社       | 450,000千円 | 100%        | 理学系研究職の派遣および人材紹介                          |
| W D B 工 学 株 式 会 社   | 200,000千円 | 100%        | 工学系技術職の常用雇用派遣                             |
| W D B アイシーオー株式会社    | 50,000千円  | 100%        | 医薬品有害事象等の情報収集および当局への報告業務                  |
| 電助システムズ株式会社         | 50,000千円  | 100%        | 医薬品・臨床研究等に関わるデータマネジメント・統計解析業務             |
| 株式会社カケンジェネックス       | 150,500千円 | 100%        | 射出成型におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業           |
| Oy Medfiles Ltd.    | 112千ユーロ   | 100%        | 医薬品等の申請・承認関連の支援業務<br>医薬分野におけるラボラトリーサービス事業 |
| 株 式 会 社 コ ー プ リ ッ ジ | 50,000千円  | 100%        | 薬事申請サービス<br>MF登録申請・国内管理人業務                |

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (11) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、理学系分野における人材派遣・人材紹介サービスを主な事業とし、その他に薬事申請・安全性管理業務の受託、射出成型におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業等を営んでおります。

(12) 主要な事業所等 (2019年3月31日現在)

| 名 称     | 所 在 地  |
|---------|--|
| 本 社     | 兵庫県姫路市豊沢町79番地  |
| 東 京 本 社 | 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング2F   |
| 子 会 社   | W D B 株 式 会 社 東京都千代田区<br>W D B 工 学 株 式 会 社 東京都千代田区<br>W D B アイシーオー株式会社 東京都中央区<br>電 助 シ ス テ ム ズ 株 式 会 社 東京都中央区<br>株 式 会 社 カ ケ ン ジ ョ ネ ッ ク ス 千葉県松戸市<br>Oy Medfiles Ltd. Kuopio, FINLAND<br>株 式 会 社 コ ー プ リ ッ ジ 東京都千代田区<br>DZS Clinical Service, Inc. NJ, USA |

(13) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

| 従 業 員 数       | 前期末比増減       | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------------|--------------|---------|--------|
| 3,045人 (518人) | 532人増 (31人増) | 32.99歳  | 3.31年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員およびパートタイマーを含みます。)は、当期の平均人員を( )外記で記載しております。

2. 従業員数には、常用雇用派遣労働者数を含めて記載しております。

(14) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 80,240,000株
- (2) 発行済株式の総数 20,060,000株（自己株式 220,725株含む）
- (3) 株主数 2,770名
- (4) 上位10名の大株主

| 株 主 名                                      | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|--|-----------|---------|
|  | 株         | %       |
| 株式会社 中野商店                                  | 9,659,600 | 48.69   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                  | 879,300   | 4.43    |
| 谷岡 たまゑ                                     | 868,900   | 4.38    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC)                  | 853,200   | 4.30    |
| 中野 敏光                                      | 600,000   | 3.02    |
| 大塚 美樹                                      | 480,000   | 2.42    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                    | 424,400   | 2.14    |
| 日本生命保険相互会社                                 | 400,000   | 2.02    |
| THE BANK OF NEWYORK 133652                 | 321,900   | 1.62    |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG | 290,000   | 1.46    |

(注) 持株比率は、自己株式(220,725株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況  |
|-----------|---------|--|
| 代表取締役社長   | 中 野 敏 光 | WDB株式会社 代表取締役<br>WDB工学株式会社 取締役<br>WDBアイシーオー株式会社 取締役<br>電助システムズ株式会社 取締役<br>株式会社カケンジェネックス 取締役          |
| 専 務 取 締 役 | 大 塚 美 樹 | WDB株式会社 専務取締役<br>WDB工学株式会社 取締役<br>電助システムズ株式会社 代表取締役<br>Oy Medfiles Ltd. Chairman<br>株式会社コーブリッジ 代表取締役 |
| 取 締 役     | 黒 田 清 行 | 弁護士（弁護士法人三宅法律事務所パートナー）<br>株式会社不動テトラ 社外取締役  |
| 取 締 役     | 木 村 裕 史 | 弁護士（木村法律事務所所長）<br>フジプレミアム株式会社 社外取締役  |
| 取 締 役     | 中 岡 欣 也 | 経営企画部 部長   |

| 地 位         | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況   |
|-------------|---------|---|
| 取締役 (監査等委員) | 鵜 飼 茂 一 | WDB株式会社 監査役<br>WDB工学株式会社 監査役<br>WDBアイシーオー株式会社 監査役<br>電助システムズ株式会社 監査役<br>株式会社カケンジェネックス 監査役<br>株式会社コーブリッジ 監査役 |
| 取締役 (監査等委員) | 濱 田 聡   | 公認会計士 (ハマダ税理士法人 代表社員)<br>株式会社西松屋チェーン 社外取締役<br>グローリー株式会社 社外監査役   |
| 取締役 (監査等委員) | 有 田 知 徳 | 弁護士 (銀座中央法律事務所)<br>株式会社ゆうちょ銀行 社外取締役<br>ブラザー工業株式会社 社外監査役<br>福山通運株式会社 社外取締役                                   |

- (注) 1. 取締役黒田清行、同木村裕史、同濱田聡、同有田知徳の各氏は社外取締役です。
2. 黒田清行、濱田聡の両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査等委員鵜飼茂一氏は金融機関における長年の経験があり、また税理士資格も有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役木村裕史氏、黒田清行氏および取締役 (監査等委員) 鵜飼茂一氏、濱田聡氏、有田知徳氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がない時に限り会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額とする旨の責任限定契約を締結しております。
5. 監査等委員濱田聡氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する高度な知見を有するものであります。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                        | 支給人員        | 支給額                     |
|----------------------------|-------------|-------------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 5名<br>（ 2名） | 130,956千円<br>（ 8,120千円） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3名<br>（ 2名） | 19,044千円<br>（ 11,433千円） |
| 監査役<br>（うち社外監査役）           | 3名<br>（ 2名） | 3,688千円<br>（ 2,166千円）   |
| 計                          | 11名         | 153,689千円               |

- (注) 1. 監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものは監査役、監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものは取締役（監査等委員）として記載しております。そのため、支給人員は延べ人数となっております。
2. 上記支給額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額 23,592千円（取締役（監査等委員を除く） 22,459千円、取締役（監査等委員） 944千円、監査役 188千円）を含んでおります。

### 経営陣幹部・取締役の報酬決定の方針・手続

当社は、監査等委員でない取締役の報酬の決定については、その経営能力・功績・貢献度などを考慮して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬については、職責に照らしてその独立性を重視する観点から決定しています。

経営陣幹部の報酬については、会社業績や経済情勢等を勘案したうえで、職責と成果を反映させた体系としています。

上記方針に基づき、取締役会が代表取締役社長に一任し、決定しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

取締役黒田清行氏は、弁護士法人三宅法律事務所パートナー及び株式会社不動テトラ社外取締役（監査等委員）を兼務しております。なお、当社と弁護士法人三宅法律事務所及び株式会社不動テトラとの間には特別の取引関係はありません。

取締役木村裕史氏は、木村法律事務所所長及びフジプレミアム株式会社社外取締役を兼務しております。なお、当社と木村法律事務所及びフジプレミアム株式会社との間には特別の取引関係はありません。

取締役（監査等委員）濱田聡氏は、ハマダ税理士法人代表社員及び株式会社西松屋チェーン社外取締役、グローリー株式会社社外監査役を兼務しております。なお、当社とハマダ税理士法人との間には特別の取引関係はありません。株式会社西松屋チェーン及びグローリー株式会社との間には、当社の子会社でありますWDB株式会社との間で人材派遣サービス取引があります。

取締役（監査等委員）有田知徳氏は、銀座中央法律事務所所属弁護士及び株式会社ゆうちょ銀行社外取締役、ブラザー工業株式会社社外監査役、福山通運株式会社社外取締役を兼務しております。なお、当社と銀座中央法律事務所及び株式会社ゆうちょ銀行、福山通運株式会社との間には特別の取引関係はありません。ブラザー工業株式会社との間には、当社の子会社でありますWDB株式会社及びWDB工学株式会社との間で人材派遣サービス取引があります。

② 当事業年度における主な活動状況  
取締役会および監査等委員会への出席状況および発言状況

| 区 分              | 氏 名     | 主な活動状況   |
|------------------|---------|--|
| 社外取締役            | 黒 田 清 行 | 当事業年度開催の取締役会には、13回中11回出席し、議案審議等につき、主として弁護士としての専門的見地から、経営活動に必要な発言および取締役会の意思決定の妥当性、適法性を確保するための発言を行っております。  |
|                  | 木 村 裕 史 | 当事業年度開催の取締役会には、13回中13回出席し、議案審議等につき、主として弁護士としての専門的見地から、経営活動に必要な発言および取締役会の意思決定の妥当性、適法性を確保するための発言を行っております。  |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 濱 田 聡   | 当事業年度開催の取締役会には、13回中13回出席し、公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また当事業年度開催の監査等委員会設置会社移行前の監査役会には、3回中3回出席、監査等委員会設置会社移行後の監査等委員会には、10回中10回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
|                  | 有 田 知 徳 | 当事業年度開催の取締役会には、13回中12回出席し、主として弁護士としての専門的見地から、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また当事業年度開催の監査等委員会設置会社移行前の監査役会には、3回中3回出席、監査等委員会設置会社移行後の監査等委員会には、10回中9回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。     |

③ 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。

④ 社外役員の報酬等総額

「(2) 取締役および監査役の報酬等の額」に記載のとおりです。

#### (4) 常勤の監査等委員の選定の有無及びその理由

当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、鶴飼茂一氏を常勤の監査等委員として選定しております。

### 5. 会計監査人の状況

#### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |  |          |
|--|----------|
| ① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                  | 30,000千円 |
| ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 41,500千円 |

(注) 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が適格性・独立性を害する等の事由により、適正な監査の遂行が困難であると判断した場合、監査等委員会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の基本方針を次のとおり定めております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、持株会社として当企業集団全体の法令等遵守の基本方針や行動基準等を明確にするため、コンプライアンス体制に関する規定（コンプライアンスマニュアル）と当企業集団の取締役及び使用人の行動規範として「WDBG行動規範」を定め、法令遵守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。
- ② コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス研修や委員会活動を通じて、コンプライアンス体制の構築及び運用の推進を図る。
- ③ 使用人等は、社内通報制度に基づき、当企業集団の事業活動に法令違反の疑義のある行為や当企業集団に損害を及ぼすような事実を発見した場合、コンプライアンス相談窓口に通報する。
- ④ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、リスク管理規程及び対応マニュアル（コンプライアンスマニュアル・反社会的勢力対応マニュアル）の整備、外部専門機関との連携を図り、取引の防止に努める。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社取締役会規程及び社内規程等に従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各種規程等の見直し等を行うものとする。
- ② 取締役又は監査等委員からの閲覧要請があった場合、当該情報を閲覧できる体制を敷く。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は取締役会がリスク管理に関する統制方針、体制に関する重要事項に関する審議を行い、リスク管理規程を定める。取締役会の決議事項及びリスク管理規程に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク管理体制の構築及び運用の推進を図る。
- ② 不測の事態が発生した場合、リスク管理規程に従い迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、最小限にとどめる体制を整備する。

**(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて臨時に招集、開催し、取締役間の意思疎通と取締役相互の職務執行を監督することにより、迅速で適切な意思決定を行う。
- ② 組織規程、職務権限規程、稟議規程により、取締役の担当する業務執行、チェック機能を明確にすることで、適正かつ効率的な意思決定を行える体制を整備する。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項については、毎月開催の取締役会又は子会社会議あるいは当社業務執行取締役、全子会社の取締役、執行役員、支店責任者等が出席する会議を開催し、重要事項の審議、決定、報告を行う。
- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社が設置するコンプライアンス・リスク管理委員会は、子会社の業務について、取締役会の決議事項及びリスク管理規程に基づき、リスク管理体制の構築及び運用の推進を図る。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、持株会社として子会社がその事業特性に応じた効率的な事業運営が行われるよう、経営管理、統括を行う。
- ④ 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
子会社の業務執行の適正については、関係会社管理規程に従い管理し、内部監査室が内部監査規程等に準じ、監査等を行う。子会社の取締役及び使用人は、社内通報制度に基づき、子会社の事業活動に法令違反の疑義のある行為や企業集団に損害を及ぼすような事実を発見した場合、コンプライアンス相談窓口に通報する。

**(6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、詳細については監査等委員と相談し、その意見を十分考慮する。



**(7) 6項の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項**

監査等委員の職務を補助すべき使用人として指名された者は、監査業務を補助するにあたり監査等委員から命令を受けた事項について、取締役の指揮・命令を受けない。

**(8) 監査等委員の6項の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査等委員の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員の同意を必要とし、当該使用人の配置と人事上の独立性に関して十分な配慮を行う。

**(9) 監査等委員会への報告に関する体制**

イ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

取締役及び使用人は、職務を遂行するにあたり、重要と認められる事象が生じた場合には、監査等委員会に対し当該事象を速やかに報告しなければならない。監査等委員会の要請があれば必要な報告及び情報提供を行うとともに、必要に応じて監査等委員会からのヒアリングに応じる。監査等委員会に対し、内部監査室から内部監査に関する報告を行う。

ロ 子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制

子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、職務を遂行するにあたり、重要と認められる事象が生じた場合には、監査等委員会に対し、当該事象を速やかに報告しなければならない。監査等委員会の要請があれば必要な報告及び情報提供を行うとともに、必要に応じて監査等委員会からのヒアリングに応じる。

**(10) 9項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

9項の報告をしたことを理由として、当社及び子会社は、当該報告者に対し、不利な取扱いをしない。

**(11) 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項**

監査等委員が当社に対し、その職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続等の請求を行った場合、当社がその請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかにこれに応じる。

(12) **その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査等委員会による監査やその他ヒアリング等の監査業務に協力する。監査等委員が毎月開催される取締役会・子会社会議等に出席し、取締役・執行役員等の業務報告や経営意思決定の審議過程を確認し、必要によっては意見を述べるとともに、監査法人及び内部監査室と緊密な連携を保つことができる体制を確保することにより、監査の実効性を確保する。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保する体制を整備しておりますが、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における運用状況の概要は下記のとおりとなっております。

- ① 取締役会の開催状況として、取締役会は13回開催しております。当社の取締役会は、社外取締役を含む8名で構成されており、各種法令、定款、及び各規程に基づき、取締役会での意思決定が必要である事項について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。各議案につきましては、当社と利害関係の無い社外取締役からも活発なご意見を頂いており、取締役会の実効性は確保されております。
- ② 当社及び子会社から成る企業集団における主な会議の開催状況ですが、子会社の全取締役が参加する子会社会議については原則毎月、執行役員ならびに支店責任者が参加する会議についても原則毎月開催し、業績や財政状態に影響を及ぼす重要事項の審議、決定、報告を行う他、リスク回避のための施策等について、審議、決定、報告を行い、職務の執行の適正性、実効性を確保しております。
- ③ 監査等委員会設置会社移行前の監査役会及び監査等委員会設置会社移行後の監査等委員会の年間の開催状況として、監査役会は3回、監査等委員会は10回開催しております。当社の監査等委員会は、社外取締役を含む3名で構成されており、取締役会への参加を通して、取締役の職務の執行を厳正に監督しております。また、監査等委員は、監査等委員会にて定めた監査計画に基づき監査を行い、内部監査室とも原則毎月意見、情報交換を行っております。
- ④ 内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社及び子会社から成る企業集団の業務の執行状況ならびに、内部統制監査を実施しております。

---

(本事業報告中の記載数字は、金額については千円未満を切捨て、比率等については四捨五入しております。)

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>19,147,161</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>6,310,832</b>  |
| 現金及び預金               | 13,362,821        | 買掛金                    | 1,949,709         |
| 受取手形及び売掛金            | 5,073,394         | 未払法人税等                 | 1,063,653         |
| たな卸資産                | 155,459           | 未払消費税等                 | 744,186           |
| その他の                 | 555,825           | 賞与引当金                  | 591,661           |
| 貸倒引当金                | △340              | その他                    | 1,961,622         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>4,315,732</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>878,268</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>2,438,276</b>  | 役員退職慰労引当金              | 415,477           |
| 建物及び構築物              | 1,484,970         | 資産除去債務                 | 123,250           |
| 機械装置及び車両運搬具          | 75,408            | 退職給付に係る負債              | 172,441           |
| 工具器具備品               | 89,653            | その他                    | 167,099           |
| 土地                   | 748,080           |                        |                   |
| リース資産                | 30,510            |                        |                   |
| 建設仮勘定                | 9,652             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>7,189,101</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>433,876</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| のれん                  | 398,637           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>16,229,359</b> |
| その他                  | 35,239            | 資本金                    | 1,000,000         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,443,579</b>  | 資本剰余金                  | 218,024           |
| 敷金及び保証金              | 569,959           | 利益剰余金                  | 15,754,806        |
| 保険積立金                | 239,627           | 自己株式                   | △743,471          |
| 繰延税金資産               | 477,553           | その他の包括利益累計額            | 44,432            |
| その他                  | 178,477           | その他有価証券評価差額金           | 21,545            |
| 貸倒引当金                | △22,038           | 為替換算調整勘定               | 23,675            |
|                      |                   | 退職給付に係る調整累計額           | △789              |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>23,462,893</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>16,273,791</b> |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>23,462,893</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 41,569,779 |
| 売 上 原 価               |         | 30,953,865 |
| 売 上 総 利 益             |         | 10,615,914 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 5,653,214  |
| 営 業 利 益               |         | 4,962,700  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 助 成 金 収 入             | 11,417  |            |
| 固 定 資 産 税 還 付 金       | 8,552   |            |
| 受 取 保 険 金             | 2,240   |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金         | 6,031   |            |
| そ の 他                 | 10,929  | 39,171     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| そ の 他                 | 12,780  | 12,780     |
| 経 常 利 益               |         | 4,989,090  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 6,748   |            |
| 事 業 譲 渡 益             | 11,824  | 18,573     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 減 損 損 失               | 184,374 |            |
| 子 会 社 清 算 損           | 142,841 |            |
| そ の 他                 | 24,527  | 351,743    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 4,655,920  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 1,759,479  |
| 法 人 税 等 調 整 額         |         | △26,194    |
| 当 期 純 利 益             |         | 2,922,634  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |         | 2,922,634  |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |         |            |          |            |
|---------------------------|-----------|---------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 2018年4月1日残高               | 1,000,000 | 218,024 | 13,209,120 | △742,919 | 13,684,225 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |         |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |         | △376,948   |          | △376,948   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |           |         | 2,922,634  |          | 2,922,634  |
| 自己株式の取得                   |           |         |            | △552     | △552       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -       | 2,545,685  | △552     | 2,545,133  |
| 2019年3月31日残高              | 1,000,000 | 218,024 | 15,754,806 | △743,471 | 16,229,359 |

|                           | その他の包括利益累計額          |              |                      |                       | 純資産合計      |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|------------|
|                           | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |
| 2018年4月1日残高               | 39,486               | 66,668       | 8,187                | 114,341               | 13,798,567 |
| 連結会計年度中の変動額               |                      |              |                      |                       |            |
| 剰余金の配当                    |                      |              |                      |                       | △376,948   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                      |              |                      |                       | 2,922,634  |
| 自己株式の取得                   |                      |              |                      |                       | △552       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △17,940              | △42,992      | △8,976               | △69,909               | △69,909    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △17,940              | △42,992      | △8,976               | △69,909               | 2,475,224  |
| 2019年3月31日残高              | 21,545               | 23,675       | △789                 | 44,432                | 16,273,791 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の名称

WDB株式会社、WDBシステムズ株式会社、WDB機能化学株式会社、WDB事業承継パートナーズ株式会社、WDBアイシーオー株式会社、WDB独歩株式会社、WDB Singapore Pte.Ltd.、WDBユニバーシティ株式会社、WDB工学株式会社、電助システムズ株式会社、株式会社カケンジェネックス、WDB Silicon Valley, Inc.、WDB Medical Data, Inc. 及び同社の子会社2社、WDB India Pvt, Ltd.、WDBケミカルラボラトリー株式会社、ネゾット株式会社、Oy Medfiles Ltd. 及び同社の子会社3社、株式会社コーブリッジ

なお、新たにWDB Medical Data, Inc.を通じて株式を取得した、DZS Clinical Service, Inc. (DZS Software Solutions, Inc. から名称変更)を、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物     | 3～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 2～10年 |
| 工具器具備品      | 2～20年 |

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法によっております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理額

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

③のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## (表示方法の変更に関する注記)

### 連結貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う会社計算規則の改正(平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「製品」「仕掛品」「原材料」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「流動資産」の「たな卸資産」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」「ゴルフ会員権」「長期貸付金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」「繰延税金負債」「長期未払金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

### 連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息及び配当金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

1,722,665千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所                          | 用途   | 種類            | 減損損失<br>(千円) |
|-----------------------------|------|---------------|--------------|
| 埼玉県幸手市<br>(WDB機能化学<br>株式会社) | 処分資産 | 建物及び構築物       | 583          |
|                             |      | 機械装置及び<br>運搬具 | 1,816        |
|                             |      | 解体費用等         | 18,990       |
| —                           | 遊休資産 | 土地            | 80,863       |
| (Oy Medfiles<br>Ltd.)       | —    | のれん           | 82,120       |
| 合計                          |      |               | 184,374      |

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理会計上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

WDB機能化学株式会社の事業用資産については、建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

また、連結子会社であるOy Medfiles Ltd. ののれんについて、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、82百万円の減損損失を計上しております。

## 2. 子会社清算損

連結子会社であるWDB機能化学株式会社の解散及び清算に伴い、発生した損失であります。

| 場所         | 用途         | 区分           | 種類            | 減損損失<br>(千円) |
|------------|------------|--------------|---------------|--------------|
| 埼玉県<br>幸手市 | 処分予定<br>資産 | 固定資産<br>減損損失 | 建物及び構築物       | 32,858       |
|            |            |              | 機械装置及び<br>運搬具 | 19,021       |
|            |            |              | その他<br>固定資産   | 2,345        |
|            |            |              | 解体費用等         | 28,406       |
| —          | —          | 退職給付費用       | 割増退職金         | 21,881       |
|            |            | 棚卸資産<br>評価損  | 棚卸資産          | 38,328       |
| 合計         |            |              |               | 142,841      |

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理会計上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

上記事業用資産については、建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式に関する事項  
普通株式 20,060,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 2018年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 198,394    | 10.00       | 2018年<br>3月31日 | 2018年<br>6月22日 |
| 2018年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 178,554    | 9.00        | 2018年<br>9月30日 | 2018年<br>12月4日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月20日開催の第34期定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 267,830千円  
② 1株当たり配当額 13.5円  
③ 基準日 2019年3月31日  
④ 効力発生日 2019年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用していません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、貸借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、当社の経営企画部が当社並びに子会社の状況を確認し、日繰りで資金繰りを行っており、それらを基に資金繰り計画を作成・変更しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日において、該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価（千円）     | 差額  |
|---------------|--------------------|------------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 13,362,821         | 13,362,821 | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,073,054          | 5,073,054  | —   |
| (3) 投資有価証券    | 95,496             | 95,496     | —   |
| (4) 敷金及び保証金   | 569,959            | 570,074    | 115 |
| 資産計           | 19,101,331         | 19,101,447 | 115 |
| (1) 買掛金       | 1,949,709          | 1,949,709  | —   |
| (2) 未払法人税等    | 1,063,653          | 1,063,653  | —   |
| (3) 未払消費税等    | 744,186            | 744,186    | —   |
| 負債計           | 3,757,549          | 3,757,549  | —   |

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

#### (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として事業所の賃貸先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

### 負債

#### (1) 買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 1,900              |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

#### (1株当たり情報に関する注記)

|               |      |     |
|---------------|------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額  | 820円 | 28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 147円 | 31銭 |



# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,070,570</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>37,291</b>     |
| 現金及び預金             | 3,426,495         | 未払法人税等                 | 3,781             |
| 未収法人税等             | 345,651           | その他                    | 33,509            |
| その他                | 356,297           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>566,130</b>    |
| 貸倒引当金              | △57,874           | 繰延税金負債                 | 39,951            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>6,155,546</b>  | 役員退職慰労引当金              | 415,477           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>2,055,388</b>  | 資産除去債務                 | 110,701           |
| 建物                 | 1,323,025         |                        |                   |
| 構築物                | 17,178            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>603,421</b>    |
| 車両及び運搬具            | 3,292             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 工具器具備品             | 20,474            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>9,601,149</b>  |
| 土地                 | 689,031           | 資 本 金                  | 1,000,000         |
| 建設仮勘定              | 2,384             | 資 本 剰 余 金              | 218,024           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,100,158</b>  | 資本準備金                  | 52,525            |
| 投資有価証券             | 97,396            | その他資本剰余金               | 165,498           |
| 関係会社株式             | 3,208,846         | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>9,126,596</b>  |
| 敷金及び保証金            | 540,678           | 利益準備金                  | 191,820           |
| 保険積立金              | 205,543           | その他利益剰余金               | 8,934,776         |
| その他                | 71,100            | 別途積立金                  | 2,350,000         |
| 投資損失引当金            | △23,407           | 繰越利益剰余金                | 6,584,776         |
|                    |                   | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△743,471</b>   |
|                    |                   | 評価・換算差額等               | 21,545            |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金           | 21,545            |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>9,622,694</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>10,226,116</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>10,226,116</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額         |
|--------------|---------|-----------|
| 営業収益         |         | 2,470,220 |
| 営業費用         |         | 587,179   |
| 営業利益         |         | 1,883,041 |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息及び配当金    | 4,594   |           |
| 投資損失引当金戻入額   | 29,873  |           |
| 固定資産税還付金     | 8,551   |           |
| その他          | 2,927   | 45,947    |
| 営業外費用        |         |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 20,863  |           |
| その他          | 2,016   | 22,880    |
| 経常利益         |         | 1,906,108 |
| 特別利益         |         |           |
| 固定資産売却益      | 268     | 268       |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 726     |           |
| 子会社株式評価損     | 338,704 |           |
| 子会社株式売却損     | 28,751  |           |
| その他          | 4,563   | 372,744   |
| 税引前当期純利益     |         | 1,533,632 |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 95,940    |
| 法人税等調整額      |         | 7,460     |
| 当期純利益        |         | 1,430,231 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |          |         |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|---------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                             |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 2018年4月1日残高                 | 1,000,000 | 52,525    | 165,498  | 218,024 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |          |         |
| 利益準備金の積立                    |           |           |          |         |
| 剰余金の配当                      |           |           |          |         |
| 当期純利益                       |           |           |          |         |
| 自己株式の取得                     |           |           |          |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |          |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -        | -       |
| 2019年3月31日残高                | 1,000,000 | 52,525    | 165,498  | 218,024 |

|                             | 株 主 資 本   |           |             |             |          |            |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|------------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |           |             |             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
|                             | 利益準備金     | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |          |            |
|                             |           | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |          |            |
| 2018年4月1日残高                 | 154,125   | 2,350,000 | 5,569,188   | 8,073,313   | △742,919 | 8,548,418  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |             |             |          |            |
| 利益準備金の積立                    | 37,694    |           | △37,694     | -           |          | -          |
| 剰余金の配当                      |           |           | △376,948    | △376,948    |          | △376,948   |
| 当期純利益                       |           |           | 1,430,231   | 1,430,231   |          | 1,430,231  |
| 自己株式の取得                     |           |           |             |             | △552     | △552       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |             |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | 37,694    | -         | 1,015,587   | 1,053,282   | △552     | 1,052,730  |
| 2019年3月31日残高                | 191,820   | 2,350,000 | 6,584,776   | 9,126,596   | △743,471 | 9,601,149  |

|                             | 評価・換算差額等         |            | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 2018年4月1日残高                 | 39,486           | 39,486     | 8,587,905 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |            |           |
| 利益準備金の積立                    |                  |            | -         |
| 剰余金の配当                      |                  |            | △376,948  |
| 当期純利益                       |                  |            | 1,430,231 |
| 自己株式の取得                     |                  |            | △552      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △17,940          | △17,940    | △17,940   |
| 事業年度中の変動額合計                 | △17,940          | △17,940    | 1,034,789 |
| 2019年3月31日残高                | 21,545           | 21,545     | 9,622,694 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

###### 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物      | 3～50年 |
| 車両及び運搬具 | 5～6年  |
| 工具器具備品  | 2～20年 |

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (2)投資損失引当金、貸倒引当金

関係会社への投資及び貸付金に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更に関する注記)

##### 貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う会社計算規則の改正（平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

##### 損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 879,817千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 短期金銭債権                | 289,047千円 |
| 短期金銭債務                | 4,519千円   |
| 長期金銭債権                | 41,833千円  |

#### (損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業収益       | 2,470,220千円 |
| 営業費用       | 115,788千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 3,057千円     |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

220,725株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 株主優待費用    | 825千円      |
| 未払事業所税    | 330千円      |
| 役員退職慰労引当金 | 127,052千円  |
| ゴルフ会員権    | 10,045千円   |
| 投資損失引当金   | 7,157千円    |
| 資産除去債務    | 34,509千円   |
| 減価償却費     | 76千円       |
| 関係会社株式    | 12,723千円   |
| 電話加入権     | 2,527千円    |
| 貸倒引当金     | 10,245千円   |
| 子会社株式評価損  | 247,727千円  |
| 繰延税金資産小計  | 453,223千円  |
| 評価性引当額    | △453,223千円 |
| 繰延税金資産合計  | — 千円       |

繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| 資産除去債務       | 26,854千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,491千円  |
| 未収事業税        | 3,605千円  |
| 繰延税金負債合計     | 39,951千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 法定実効税率              | 30.58%  |
| (調整)                |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 0.19%   |
| 住民税均等割額             | 0.13%   |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | △33.92% |
| 留保金課税               | 3.54%   |
| 評価性引当額の増加           | 7.18%   |
| その他                 | △0.95%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 6.74%   |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

下記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

| 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目     | 期末残高(千円) |
|--------|-------------------|--------|--------|-----------|----------|--------|----------|
| WDB(株) | 所有<br>直接100       | 兼任3名   | 経営支援   | 営業収益(注1)  | 613,094  | 長期未収入金 | 40,175   |
|        |                   |        |        | 営業費用(注2)  | 85,548   | 未払費用   | 4,519    |
|        |                   |        |        | 資金の貸付(注3) | 13,398   | 短期貸付金  | 13,398   |
|        |                   |        |        | 利息の受取     | 676      | 未収入金   | 170      |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 営業収益については、経営の管理指導等するために一定の合理的な基準に基づき決定しております。
2. 営業費用である出向料については、出向者の人件費相当額を基礎として、業務内容を勘案し、当事者間の合意により決定しております。
3. 資金の貸付及び返済については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 485円 03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 72円 09銭  |



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 目 細 実 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 矢 倉 幸 裕 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、WDBホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 目 細 実 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 矢 倉 幸 裕 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、WDBホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、当社の内部監査室と連携の上、重要な会議等における意思決定の過程及び内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、取締役及び主要な使用人等の職務執行の状況、並びに会社の業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

WDBホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員 鵜飼 茂 一 ㊞

監査等委員 濱田 聡 ㊞

監査等委員 有田 知徳 ㊞

(注) 監査等委員 濱田聡及び有田知徳は会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第34期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績、今後の事業展開ならびに内部留保の状況等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
  
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金 13円50銭 総額267,830,213円
  
- ③ 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2019年6月21日

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員が任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選任方針については、所管する部署・事業に関し、戦略的かつ迅速な意思決定を行うとともに、リスク管理を行うことが出来る能力、知識、経験を有していることとの観点から、総合的に検討しております。

また、社外取締役の候補者の指名にあたっては、会社法に定める社外要件及び東京証券取引所が定める独立性基準に加え、各分野における専門知識、豊富な経験を有していることとの観点から総合的に検討しております。

当社は、取締役について、法令・定款違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合には、取締役会において当該取締役の役位の解職その他の処分について、審議の上決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------|---|-------------|
| 1     | なかのとしみつ<br>中野 敏光<br>(1956年7月11日) | 1985年7月 株式会社ワークデーターバンク（現 WDBホールディングス株式会社）設立 代表取締役社長就任（現任）<br>2004年1月 WDBエウレカ株式会社 代表取締役就任<br>2008年10月 株式会社キロテクノロジー研究所（現 WDB機能化学株式会社） 代表取締役就任<br>2010年10月 株式会社WDB環境バイオ研究所（現 うみの株式会社） 代表取締役就任<br>2011年4月 株式会社アイ・シー・オー（現 WDBアイシーオー株式会社） 取締役就任（現任）<br>2011年11月 WDB株式会社 代表取締役就任（現任）<br>2012年12月 WDB工学株式会社 代表取締役就任（現取締役）<br>2013年3月 電助システムズ株式会社 取締役就任（現任）<br>2014年4月 株式会社カケンジェネックス 取締役就任（現任） | 600,000株    |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況   | 所有する当社<br>の株式の数 |
|------------|---------------------------------|---|-----------------|
| 2          | おおつかみき<br>大塚美樹<br>(1964年1月16日)  | 1986年9月 当社入社<br>1996年10月 当社取締役就任<br>2000年7月 当社専務取締役就任 (現任)<br>2004年1月 WDBエウレカ株式会社<br>取締役就任<br>2008年10月 株式会社キロテクノロジー研究所<br>(現 WDB機能化学株式会社)<br>取締役就任<br>2010年10月 株式会社WDB環境バイオ研究所<br>(現 うみの株式会社)<br>取締役就任<br>2011年4月 株式会社アイ・シー・オー<br>(現 WDBアイシーオー株式会社)<br>代表取締役就任<br>2011年11月 WDB株式会社<br>専務取締役就任 (現任)<br>2012年12月 WDB工学株式会社<br>取締役就任 (現任)<br>2013年3月 電助システムズ株式会社<br>代表取締役就任 (現任)<br>2014年11月 WDBエウレカ株式会社<br>代表取締役就任<br>2017年3月 Oy Medfiles Ltd.<br>Chairman就任 (現任)<br>2017年6月 株式会社コープリッジ<br>代表取締役就任 (現任) | 480,000株        |
| 3          | くろだきよゆき<br>黒田清行<br>(1970年1月12日) | 1996年4月 弁護士登録<br>2002年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー<br>(現任)<br>2005年11月 当社社外監査役就任<br>2009年6月 当社社外取締役就任 (現任)<br>2018年6月 株式会社不動テトラ<br>社外取締役就任 (現任)   | 413株            |
| 4          | きむらひろし<br>木村裕史<br>(1963年9月5日)   | 2003年10月 弁護士登録<br>2005年7月 木村法律事務所開設<br>木村法律事務所所長 (現任)<br>2009年6月 当社社外監査役就任<br>2012年6月 当社社外取締役就任 (現任)<br>2014年6月 フジプレミアム株式会社<br>社外取締役就任 (現任)   | 595株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況  | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------|--|-------------|
| 5     | なか おか きん や<br>中岡 欣也<br>(1971年11月25日) | 1995年4月 株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行） 入行<br>2007年2月 当社入社<br>2007年10月 当社営業企画部長<br>2010年4月 WDB株式会社 立川支店長<br>2012年3月 当社経営企画室長<br>2012年6月 株式会社WDB環境バイオ研究所<br>（現 うみの株式会社）<br>取締役就任<br>2014年6月 当社取締役就任（現任）<br>2015年6月 当社経営管理部 部長<br>2016年4月 当社経営企画部 部長（現任） | 2,966株      |

- (注) 1. 取締役候補者 中野敏光氏は、当社の経営を支配しているものであります。
2. 他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. ①社外取締役候補者 黒田清行氏は、弁護士としての経験と見識が豊富であり、法律の専門家として、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するのに適任であります。  
なお、同氏は既に10年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております、今後も引き続き取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断いたしました。
- ②社外取締役候補者 木村裕史氏は、弁護士としての経験と見識が豊富であり、法律の専門家として当社の経営全般に対して提言をいただいております、当社のコーポレートガバナンス強化の面において適任であります。なお、同氏は既に7年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切なお意見をいただいております、今後も引き続き取締役会の意思決定に際して適切なお指導をお願いできるものと判断いたしました。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、黒田清行氏及び木村裕史氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときに限り会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、黒田清行氏及び木村裕史氏が再任された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、黒田清行氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として、同取引所に届け出ております。
6. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、役員持株会における持分を含んでおります。  
(1株未満切捨て表示)

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 兵庫県姫路市豊沢町79番地  
当社本社ビル5階講堂  
電話 (079) 287-0111 (代)



## ■交通

J R (山陽新幹線・在来線) 姫路駅南口徒歩5分